マンスリーレポート

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

グローバル高配当株式ファンド（奇数月分配型）

データは2026年10月30日現在

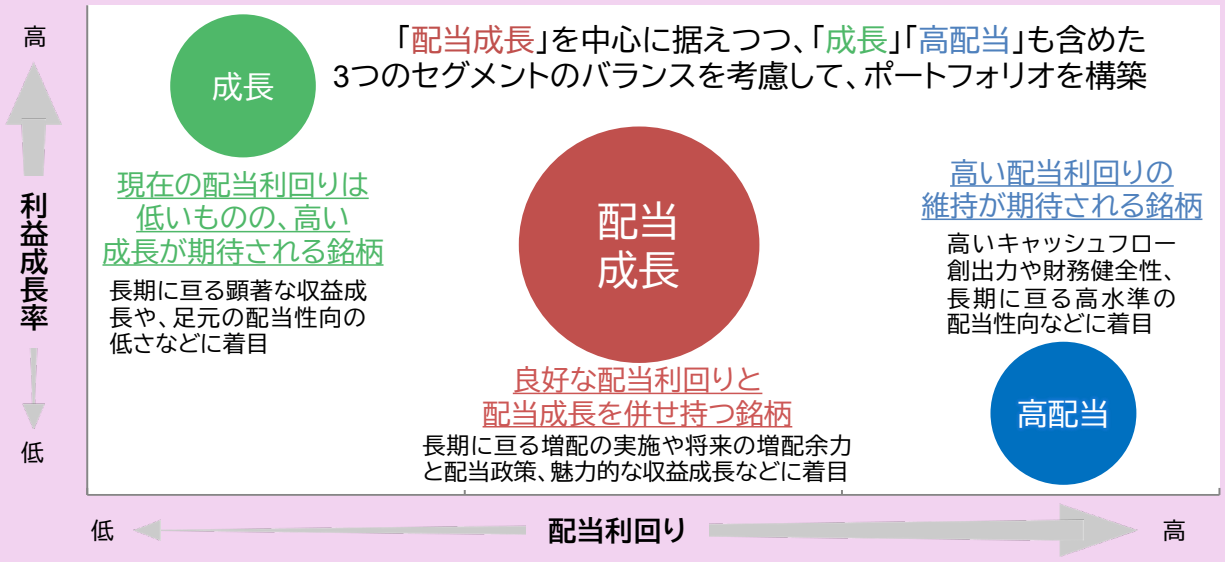
当ファンドの3つのポイント

1. JPモルガン・アセット・マネジメント*の徹底した企業調査をもとに、相対的に高い配当利回りに加え、中長期的な増配および値上がりが期待できると判断した、日本を含む世界各国の株式に投資を行ないます。
2. 投資対象銘柄を「成長」「配当成長」「高配当」の3つのセグメントに分類し、「配当成長」を中心に据えつつ、3つのセグメントのバランスを考慮して、ポートフォリオを構築します。
3. 設定（2005年11月22日）来、20年超の運用実績を誇ります。

20 YEARS OVER

* JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドが当ファンドのマザーファンドの運用を行ないます。

投資カテゴリー別の配当利回りと利益成長率のイメージ



※上記はイメージです。

これにより、様々な相場環境を前提に、**中長期的な配当収益の確保と値上がり益の獲得**をめざします。



※イラストはイメージです。

※市場動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

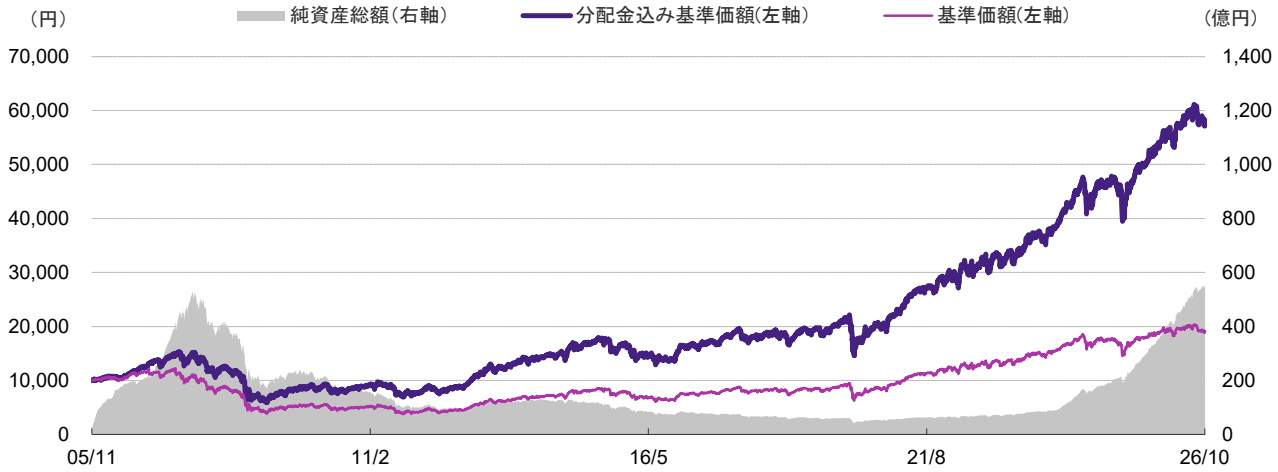
グローバル高配当株式ファンド(奇数月分配型)

設 定 日 ： 2005年11月22日　　償 還 日 ： 無期限　　決 算 日 ： 奇数月の各21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配 ： 決算日毎　　基準価額 ： 19,121円　　純資産総額 ： 555.84億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

基準価額の推移



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.03%	-2.89%	1.10%	10.31%	64.04%	480.72%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金実績(税引前)

設定来合計	直近12期計	24・11・21	25・1・21	25・3・21	25・5・21	25・7・22
11,113円	2,650円	200円	200円	200円	200円	200円
25・9・22	25・11・21	26・1・21	26・3・23	26・5・21	26・7・21	26・9・24
200円	200円	250円	250円	250円	250円	250円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

資産構成比

国内株式	0.0%
うち先物	0.0%
外国株式	97.1%
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。
※海外で取得した日本企業の株式等は、外国株式に区分しています。

基準価額騰落の要因分解(月次)

前月末基準価額		19,115円
当月お支払いした分配金		0円
要因	株式	27円
	アメリカ	(120円)
	イギリス	(51円)
	オーストラリア	(-13円)
	ユーロ圏	(-34円)
	その他	(-97円)
	為替	4円
	アメリカドル	(16円)
	イギリスポンド	(12円)
	オーストラリアドル	(1円)
	ユーロ	(-30円)
	その他	(5円)
	その他	-25円
	小計	6円
当月末基準価額		19,121円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	アメリカドル	72.4%
2	ユーロ	14.0%
3	イギリスポンド	4.9%
4	スイスフラン	2.0%
5	デンマーククローネ	1.6%
6	シンガポールドル	1.4%
7	スウェーデンクローナ	1.0%
8	オーストラリアドル	0.7%
9	香港ドル	0.5%
10		

株式組入上位10ヵ国

	国名	比率
1	アメリカ	56.3%
2	日本	5.8%
3	ドイツ	5.3%
4	アイルランド	5.3%
5	フランス	5.2%
6	イギリス	4.9%
7	オランダ	3.5%
8	台湾	3.5%
9	スイス	2.0%
10	デンマーク	1.6%

外国株式組入上位10業種

	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	17.2%
2	銀行	9.7%
3	医薬品・バイオテクノロジー	8.8%
4	ソフトウェア・サービス	8.5%
5	資本財	8.3%
6	金融サービス	7.4%
7	エネルギー	5.5%
8	公益事業	4.9%
9	メディア・娯楽	3.9%
10	保険	3.7%

株式組入上位10銘柄（銘柄数86銘柄）

	銘柄	通貨	国名	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.81%
2	NVIDIA CORP	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.63%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	アメリカドル	台湾	半導体・半導体製造装置	3.51%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	2.41%
5	NEXTERA ENERGY INC	アメリカドル	アメリカ	公益事業	2.12%
6	MASTERCARD INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	2.07%
7	BROADCOM INC	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.95%
8	ABBVIE INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.94%
9	ENGIE	ユーロ	フランス	公益事業	1.92%
10	TRANE TECHNOLOGIES PLC	アメリカドル	アイルランド	資本財	1.91%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

規模別構成比率

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	90.0%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	8.5%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	0.0%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

ご参考：特性値

	ファンド	世界株式
実績PBR（倍）	3.8	4.1
予想PER（倍）	15.5	17.3
予想配当利回り（%）	2.2	1.5
予想ROE（%）	20.9	19.7

※上記のデータは、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しています。
※ご参考として世界株式はMSCIワールド指数（米ドルベース）を使用しています。
なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

10月の先進国株式市場は前月末比で下落しました。AI（人工知能）インフラへの大規模な投資が十分なリターンを生み出すかについて、投資家の見極め姿勢が強まったことが背景となりました。その結果、米国の一部の大型テクノロジー企業の下落が、その他の幅広いセクターの上昇を相殺しました。このような環境下、バリュー株がグロース株をアウトパフォームしました。

主要市場である米国株式市場では、S＆P500指数が下落した一方、S＆P500均等ウェイト指数は上昇しました。この大きな乖離は、幅広い銘柄が底堅く推移する一方、一部の大型テクノロジー関連企業が下落したことを反映しています。一部の大型テクノロジー関連銘柄は、AI関連の設備投資規模やその収益性に対する投資家の慎重な見方が強まる中、下落しました。また、テクノロジーセクター内でもまちまちな動きとなり、グローバルの半導体関連株が下落した一方、ソフトウェア関連株は上昇しました。

当月は、メディアおよびテクノロジー（ソフトウェア）セクターにおける銘柄選択などがファンドのリターンにプラスの寄与となった一方、テクノロジー（半導体／ハードウェア）および産業シクリカルセクターにおける銘柄選択などがマイナスの寄与となりました。

当月のポートフォリオの構成については、国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国の組入比率を5割強、また欧州（除く英国）を約2割とし、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しています。

◎今後の運用方針

2026年7－9月期は、金利高止まりの環境下でも底堅い成長と企業業績がリスク資産を下支えしました。運用チームは中東情勢の緊張緩和と影響の局所化を基本シナリオとしつつも、中東リスクによるインフレ・業績への波及や、米中間選挙で民主党が上下両院を制したことに伴うデータセンター投資の減速懸念などを踏まえ、今後の動向を注視しています。

不透明な環境下でも、AIインフラ投資や財政政策の下支えにより世界的に企業利益見通しは改善しています。運用チームは2026年に堅調な増益を予想しており、その牽引役は一部の米テック企業から幅広い地域やセクターへ拡大しつつあります。米国でも、マグニフィセント7の好調に加え、AI投資等の恩恵を受ける他業種の業績見通しが大幅に改善しており、こうした利益成長の裾野の広がりが株式市場全体への強気な見方を支えています。

米国外についても、利益モメンタムが改善する余地があるとみています。欧州では、経済成長は他地域と比べて相対的に低調な状況が続いているものの、財政刺激策や主要産業の安定化が、企業の利益見通しを下支えするとみています。

運用チームは、AIへの大規模投資が続く中で長期的な投資機会に前向きな見方を維持しています。ただし、AIの恩恵は一様ではなく、過度な期待が先行する分野と成長機会が過小評価されている分野が存在します。そのため、今後はAI関連銘柄全体が一斉に市場を牽引する局面から、業績や株価における企業間の優劣の選別がより一段と進む局面に移行するとみています。

こうした環境下、運用チームは引き続きボトムアップの銘柄選択を重視しています。ボラティリティ（変動性）と不透明感が高まる局面では、株価が長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）から乖離した高クオリティ企業への投資機会が生じることが多くあります。マクロ経済環境は引き続き不安定な状況が続く可能性が高いものの、運用チームは、底堅い利益成長、AI主導の投資の継続、そしてアクティブな銘柄選択機会の拡大が、長期投資家にとって良好な投資環境をもたらすと考えています。

ご参考：為替レートの推移



※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「株式組入上位10銘柄の概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

株式組入上位10銘柄の概要

1　MICROSOFT CORP/マイクロソフト
Windows、Officeやクラウドサービスを展開。生成AIのChatGPTで話題のOpenAIにも出資。

2　NVIDIA CORP/エヌビディア
テクノロジー企業。AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションなどのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。

3　TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR/台湾セミコンダクター（TSMC）
半導体メーカー。ウェハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスなどを提供。

4　ALPHABET INC-CL A/アルファベット
アルファベットは持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。（議決権が付与された株式）

5　NEXTERA ENERGY INC/ネクステラ・エナジー
持続可能エネルギーの発電・販売会社。風力、太陽光、天然ガスによる発電を手掛ける。子会社を通じ、複数の商業用原子力発電所も運営する。

6　MASTERCARD INC - A/マスターカード
スムーズで安全性が高い電子決済を通じて、消費者、金融機関、企業や政府などをグローバルに結びつける。多様な決済ソリューションとサービスを提供する。

7　BROADCOM INC/ブロードコム
米国に本社を置く、半導体ソリューション及びインフラストラクチャソフトウェアソリューションの設計・開発・提供を行うテクノロジー会社。

8　ABBVIE INC/アッヴィ
医薬品メーカー。医薬品の研究、開発を行う。免疫学、慢性腎疾患、婦人病、腫瘍、および神経系疾患など、特殊治療を要する分野の医薬品などを手掛ける。多発性硬化症、パーキンソン病、アルツハイマー病などの治療薬も製造。

9　ENGIE/エンジー
再生可能エネルギー、インフラストラクチャなどの関連サービスを提供し、世界各地で事業展開。

10　TRANE TECHNOLOGIES PLC/トレイン・テクノロジーズ
空調・冷凍システム関連企業。ビル・住宅の空調設備、ビル管理システム、輸送用冷凍機器などを展開。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に投資します。

・相対的に高い配当利回りに加え、中長期的な増配および値上がりが期待できると判断した世界各国(日本を含みます。)の株式に投資を行ないます。
・世界各国の高配当利回り株式の相対的に高い配当利回りを享受することを目的とするため、原則として対円での為替ヘッジは行ないません。



組入株式の配当収益などを原資として、奇数月に分配を行なうことをめざします。

・奇数月の各21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

<収益分配のイメージ>



※上図はイメージであり、将来の分配金およびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。



JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を担当します。

・JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが「世界高配当利回り株式マザーファンド」の運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2005年11月22日設定）
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日 ・英国証券取引所の休業日　・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.441%（税抜1.31%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「グローバル高配当株式ファンド（奇数月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号				
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○		○
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○			
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号				
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○			
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第27号				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第198号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

収益分配金に関する留意事項

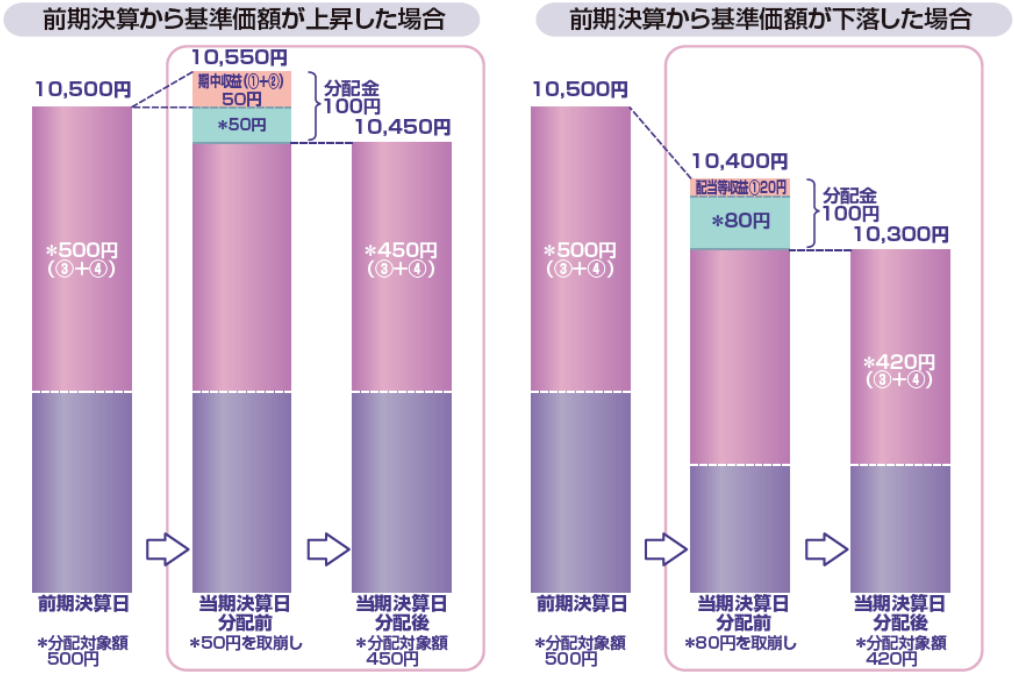
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

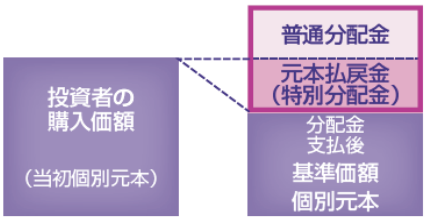
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



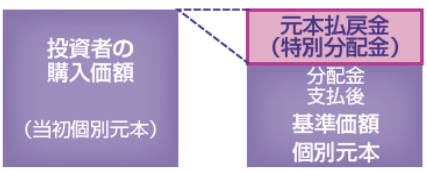
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。